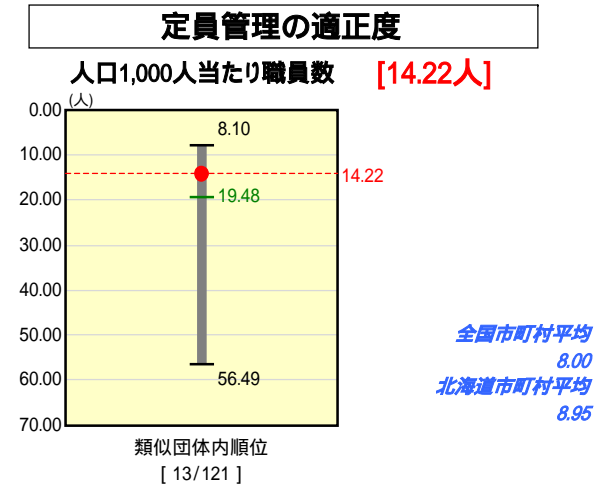
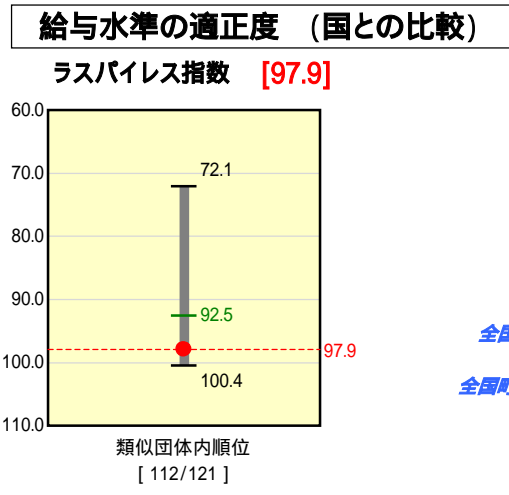
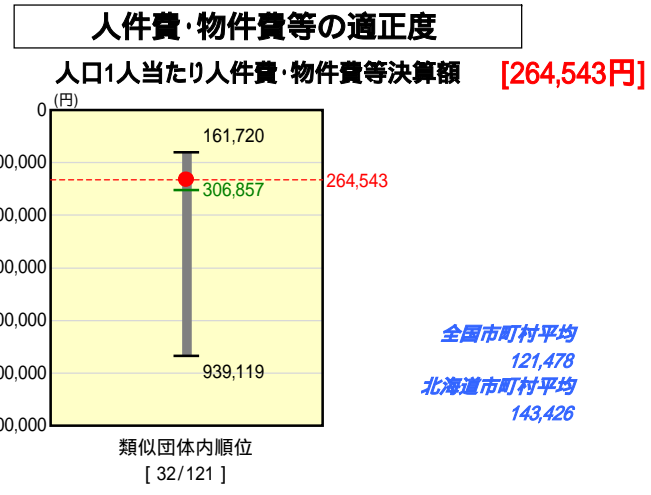
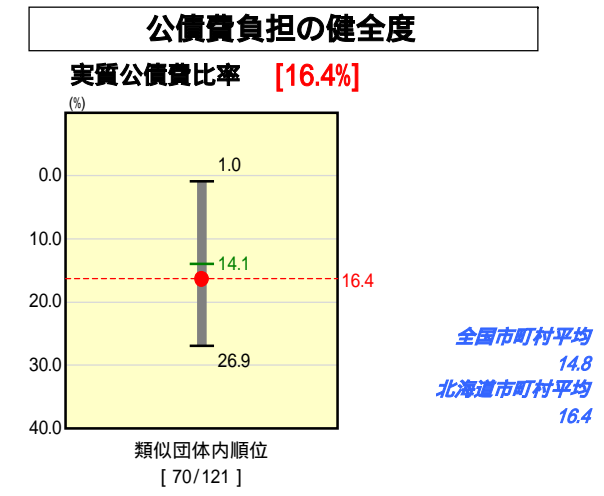
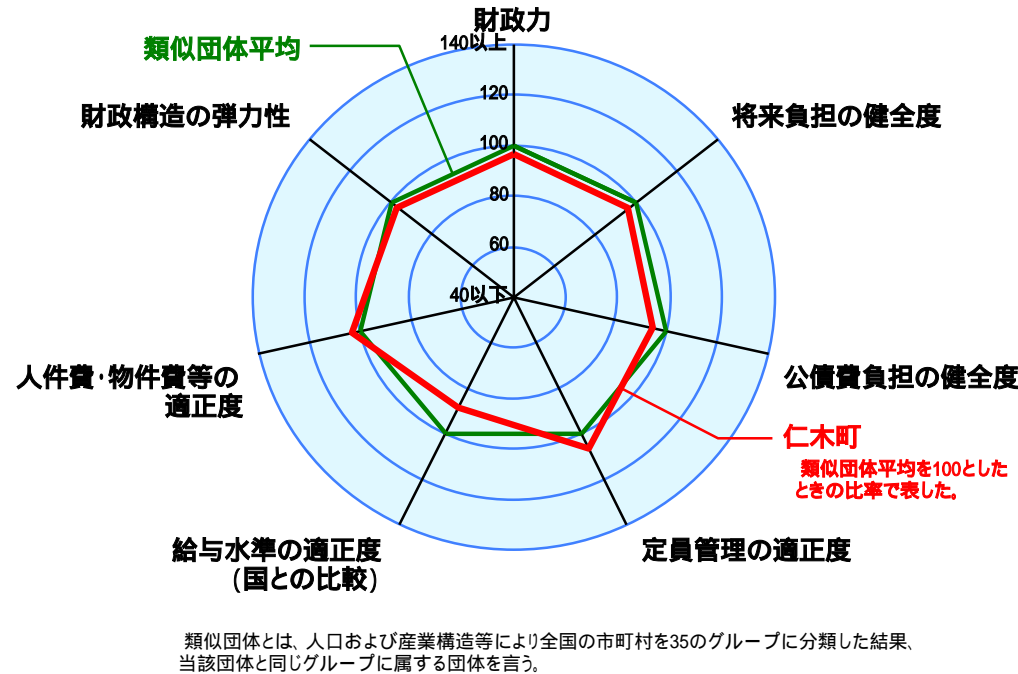
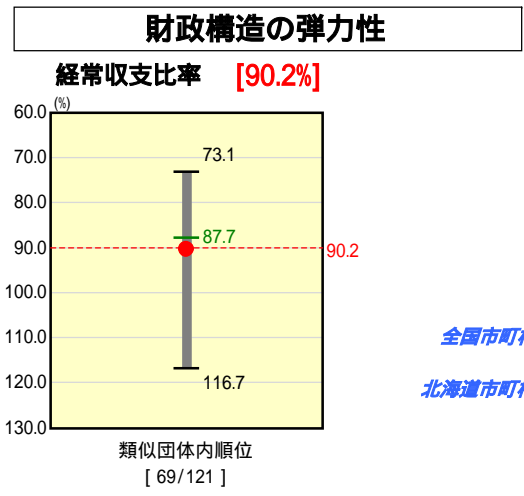
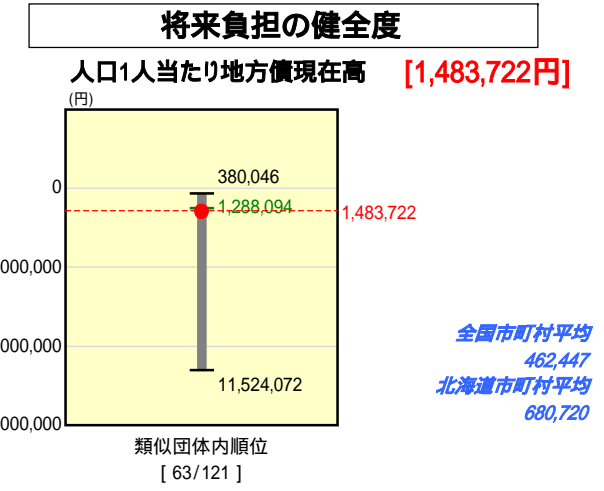
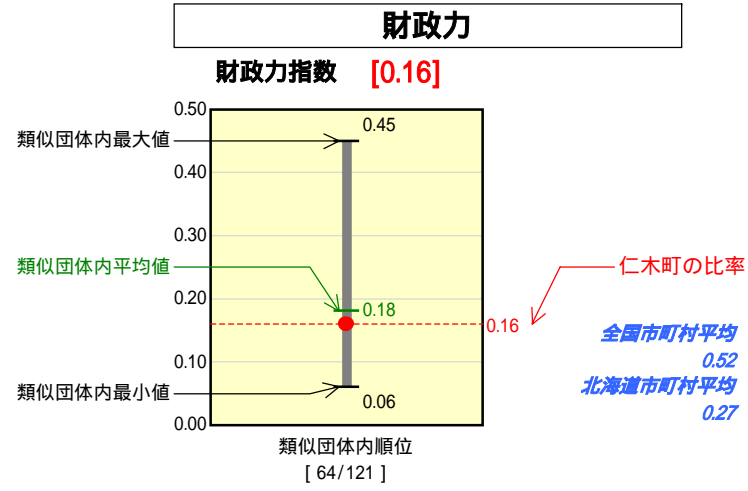


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 北海道 仁木町

人口	4,009人	(H18.3.31現在)
面積	167.93	km <sup>2</sup>
歳入総額	3,181,839	千円
歳出総額	3,166,105	千円
実質収支	15,734	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成18年3月末31.6%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体より若干下回っている。事務事業の見直し、指定管理者制度等による歳出の徹底的な見直しと集中改革プランに沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

**経常収支比率**  
公債費の増加により90.2%と類似団体平均を上回っている。地方債の積極的な抑制・縮減に努め90%以下を目標に改善する。

**ラスパイレス指数**  
国に準じた給与体系であるが、年齢構成が高く、類似団体平均を5.4ポイント上回った。地域民間企業の給与状況を踏まえ、給与の適正化に努めることにより類似団体平均の水準まで低下させる。

**実質公債費比率**  
普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均をやや上回っている。今後、事業の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、類似団体の水準まで低下させる。

**人口1人当たり地方債現在高**  
類似団体平均を上回っている。主な要因としては、平成10年から11年にかけて実施した公共施設整備事業(総事業費25億円、うち起債額17億円)等であるが、新規地方債発行の抑制等により、類似団体平均の水準となるよう努める。

**人口1,000人当たり職員数**  
過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後においても、退職不採用を継続する。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。